

CLINIC BOARD 利用規約

この CLINIC BOARD 利用規約（以下「本規約」という）は、株式会社エムティーアイ（以下「当社」という）が法人・団体向けに提供する「CLINIC BOARD」サービスの利用に関する条件を定めるものであり、本サービスの申込者は本規約に従い本サービスを利用するものとする。

第1条（利用規約の適用）

1. 当社は本規約に基づき、本サービスを提供する。
2. 本規約と個別の利用契約の規定が異なるときは、個別の利用契約の規定が利用規約に優先して適用されるものとする。

第2条（定義）

本規約における用語の定義は以下のとおりとする。

- (1) 「本サービス」とは、本規約に基づき当社が申込者に提供する第3条（本サービスの種類と内容）に定めるサービスをいう。
- (2) 「申込者」とは、本規約に同意の上申し込み、本サービスの提供を受ける者をいう。
- (3) 「利用契約」とは、本規約に基づき当社と申込者との間に締結される本サービスの提供に関する契約をいう。
- (4) 「利用契約等」とは、利用契約及び利用規約をいう。
- (5) 「消費税等」とは、消費税法及び同法に関連する法令の規定に基づき課税される消費税の額並びに地方税法及び同法に関する法令の規定に基づき課税される地方消費税の額その他申込者が支払に際して負担すべき公租公課をいう。
- (6) 「ID」とは、申込者とその他の者を識別するために用いられる符号をいう。
- (7) 「パスワード」とは、ID と組み合わせて、申込者とその他の者を識別するために用いられる符号をいう。

第3条（本サービスの種類と内容）

1. 当社が申込者に対して提供する本サービスの種類及びその内容は、次の各号に定めるものとし、申込者が具体的に利用できる本サービスの種類は、利用契約に定めるものとする。
 - (1) レセプトデータその他申込者の保有するデータ（以下、「レセプトデータ等」という）を集計し分析するサービス
 - (2) 分析データから経営状況を分析するサービス
 - (3) 分析データ等からコンサルティングするサービス

- (4) その他、前各号に附帯関連するサービス
2. 申込者は次の各号に定める事項を了承の上、本サービスを利用するものとする。
 - (1) 本サービスに当社に起因しない不具合が生じる場合があること
 - (2) 当社に起因しない本サービスの不具合については、当社は一切その責を免れること

第4条（本サービスの提供区域）

本サービスの提供区域は、利用契約等で特に定める場合を除き、日本国内に限定されるものとする。

第5条（利用契約の締結等）

1. 利用契約は、本サービスの利用申込者が当社所定の利用申込書を当社に提出し、当社がこれに対し当社所定の方法により受諾の意思表示を行って当該意思表示が申込者に到達すること、又は当社が異議を唱えずに本サービスを実施することをもって、本申込書記載の申込日を契約成立日とした利用契約が成立するものとする。なお、本サービスの申込者は本規約の内容を承諾の上、かかる申込を行うものとし、本サービスの申込者が申込を行った時点で、当社は、本サービスの申込者が本規約の内容を承諾しているものとみなすものとする。
2. 利用契約の変更は、申込者が当社所定の変更申込書を当社に提出し、当社がこれに対し当社所定の方法により承諾の通知を発信したときに成立するものとする。
3. 申込者が以下の各号で定める事由に該当する、又は該当するおそれのある場合には、当社は利用申込又は利用変更を拒絶することができるものとし、その場合、拒絶理由については申込者に一切通知しないものとする。なお、以下の各号の事由は当社が登録の拒否ができる事由の例示に過ぎず、登録の許否の判断は当社の裁量に基づくものとする。
 - (1) 本規約に違反する行為を過去に行い又は行うおそれがあると当社が判断する場合
 - (2) 利用申込書又は変更申込書に虚偽、誤記又は記載漏れがあった場合
 - (3) 登録事項の全部又は一部に虚偽、誤記又は記載漏れがあった場合
 - (4) 過去に当社との取引において対価の未払があった場合
 - (5) その他当社が不相当と判断したとき

第6条（変更通知）

1. 申込者は、その商号若しくは名称、本店所在地若しくは住所、連絡先その他利用申込書の申込者にかかわる事項に変更があるときは、当社の定める方法により変更予定日の1ヶ月前までに当社に通知するものとする。
2. 当社は、申込者が前項に従った通知を怠ったことにより申込者が通知の不到達その他の事由により損害を被った場合であっても、一切責任を負わないものとする。

第7条 (利用規約の変更)

当社は、合理的な予告期間において申込者に対し通知することで、本規約を改定することができるものとする。なお、利用規約の改定日以降も申込者が異議を唱えずに本サービスを利用する場合には、申込者は利用規約の変更を承諾したものとみなすものとする。

第8条 (対価)

1. 申込者は、本申込書記載の初期費用及び月額料金の金額に消費税等の金額を加えた金額（あわせて以下「対価」といいう）をそれぞれ本申込書記載の支払日（以下「支払日」という）までに本申込書記載の方法にて支払うものとする。尚、振込手数料は申込者が負担するものとし、対価に小数点以下の端数が生じた場合は全て切捨てにて算出するものとする。
2. 本サービスの利用を開始した月の利用期間が1ヶ月間に満たない場合であっても、申込者は当該月の対価を1ヶ月分として支払うものとする。
3. 申込者が対価の支払いを怠った場合、当社に対して支払日の翌日から完済するまで年14.6%の割合による遅延損害金を支払わなければならない。また支払日までに対価全額の入金が確認できない場合、当社は自らの判断で本サービスの提供を停止することができ、当該停止により申込者に生じた損害につき当社は一切賠償する責を負わないものとする。
4. 申込者と請求先が異なる場合、対価の支払責任は請求先が負い、申込者はこれを連帯して保証するものとする。
5. 本サービスが提供できない場合であっても、その要因が当社の責に帰すべき事由でない場合には、当社は本申込書に記載された契約期間等（名称を問わず本申込書記載の期間を指し、総称して以下「契約期間」という）における対価を請求できるものとする。

第9条 (クレジットカード特約)

1. 申込者は、支払方法で「クレジットカード」を選択した場合、当社が指定するクレジットカード会社の中から申込者が選択したクレジットカード（以下、申込者が選択したクレジットカード会社を「カード会社」という）により、カード会社の規約に基づき対価を支払うものとする。
2. 申込者は、カード会社の規約に定めのある場合、当社が有する申込者の対価その他の債務についての債権をカード会社に譲渡することがあることを予め承諾するものとする。
3. 申込者は、当社に届け出たクレジットカードの番号、有効期限その他の事項に変更があった場合、遅延なく当社にその旨を届け出るものとする。
4. 申込者は、申込者が指定したクレジットカードの会員資格を喪失した場合は勿論のこと、申込者のカード会社に対する利用代金の支払い状況によっては、当社又はカード会

社の判断により本サービスを解除されても異議を申し立てないものとする。この場合、第24条（解除）の定めを準用する。

第10条（本サービスの利用）

1. 申込者は、自らの役員又は従業員等（以下、総称して「申込者等」という）にのみ、本サービスを利用させることができるものとする。
2. 申込者は、前項で許諾された利用権について、有償無償を問わず、第三者への譲渡・販売・貸与、及びこれに類似する行為を行ってはならない。
3. 申込者は、当社が本サービスにおいて取得したレセプトデータ等は申込者に返却しないこと、及び当該レセプトデータをもとに分析した特定の個人との対応関係が排斥された統計データを当社、関係会社、提携先、大学等の学校法人、研究機関、医療提供施設、特定非営利活動法人等において、サービスの品質向上や新サービス開発の検討目的、又は、当社若しくは当社と第三者が参画する研究目的、機能評価・改善、マーケティング分析、広告・広報、調査、研究、ヘルスケアに関連する情報の提供・収集、サービス、イベント、懸賞、キャンペーンのご紹介、アンケート等のためのダイレクトメール、電子メール等ご案内の送付、各種お問い合わせ、資料請求等に関する対応、その他の事業目的のために共同利用する場合があることに同意するものとする。
4. 申込者は、当該レセプトデータをもとに分析した特定の個人との対応関係が排斥された統計データを医学、薬学、医療分野等における調査・研究への協力のために、当社の関係会社、提携先、大学等の学校法人、研究機関、医療提供施設、特定非営利活動法人等に提供される場合があることに同意するものとする。

第11条（ID・パスワード）

1. 当社は申込者に対して、本サービスの利用に必要な場合には、速やかに申込者固有のID及びパスワード（以下「ID等」という）を付与するものとする。
2. 申込者は、付与されたID等を善良なる管理者の注意義務をもって適切に管理する責任を負い、ID等を第三者に譲渡、貸与、共有し、又はID等を用いて本サービスにログインさせてはならないものとする。
3. 当社が申込者に対して発行したID等を用いて行われた行為は、全て申込者による行為とみなすものとする。
4. ID及びパスワードの管理不備、使用上の過誤、第三者の使用等により申込者自身及びその他の者が損害を被った場合、当社は一切の責任を負わないものとする。また、当該行為により当社が損害を被った場合、申込者は当該損害を補填するものとする。
5. 申込者は、ID等を紛失し、又はその虞があると知った場合は、その原因及び帰責性の如何を問わず、直ちに当社にその旨を通知し、当社の指示に従うものとする。

第12条 (バックアップ)

申込者は、申込者等が本サービスにおいて利用するデータ等については、申込者は自らの責任で同一のデータ等をバックアップとして保存しておくものとし、利用契約に基づき当社がデータ等のバックアップに関するサービスを提供する場合を除き、当社はかかるデータ等の保管、保存、バックアップ等に関して、一切責任を負わないものとする。

第13条 (禁止事項)

1. 申込者は、本サービスを通じて、下記の行為を行ってはならない。
 - (1) 本サービスを構成するプログラム等の複製及び解析を行うこと
 - (2) 本サービスの内容や本サービスにより利用する情報を改ざん又は消去すること
 - (3) 本サービスを受ける権利を譲渡若しくは貸与（有償・無償を問わない）すること
 - (4) 本サービスを第三者に再利用させること
 - (5) 法令若しくは公序良俗に違反する情報を掲載し、又はそれらの情報についてやり取りをすること
 - (6) 他者を差別若しくは誹謗中傷し、又はその名誉若しくは信用を毀損すること
 - (7) 詐欺等の犯罪に結びつく又は結びつくおそれがあること
 - (8) わいせつ、児童ポルノ又は児童虐待にあたる画像、文書等を送信又は掲載すること
 - (9) 無限連鎖講を開設し、又はこれを勧誘すること
 - (10) 第三者になりすまして本サービスを利用すること
 - (11) ウイルス等の有害なコンピュータプログラム等を送信又は掲載すること
 - (12) 無断で第三者に広告、宣伝若しくは勧誘のメールを送信する行為、又は第三者が嫌悪感を抱く、若しくはそのおそれのあるメール（嫌がらせメール）を送信すること
 - (13) 第三者の設備等又は本サービス用設備等の利用若しくは運営に支障を与えること、又は与えるおそれのあること
 - (14) 本サービスの可用性、性能、機能、インターフェイスの測定、比較、調査、その他これらに類する目的で本サービスを利用すること
 - (15) 当社若しくは第三者の著作権、商標権などの知的財産権その他の権利を侵害すること、又は侵害するおそれのあること
 - (16) その行為が前各号のいずれかに該当することを知りつつ、その行為を助長する態様・目的でリンクをはること
2. 申込者は、前項各号のいずれかに該当する行為がなされたことを知った場合、又は該当する行為がなされるおそれがあると判断した場合は、直ちに当社に通知するものとする。
3. 当社は、本サービスの利用に関して、申込者等の行為が第1項各号のいずれかに該当するものであること又は申込者等の提供した情報が第1項各号のいずれかの行為に関連する情報であることを知った場合、事前に申込者に通知することなく、本サービスの全

部又は一部の提供を一時停止し、又は第1項各号に該当する行為に関連する情報を削除することができるものとする。ただし、当社は、申込者等の行為又は申込者等が利用する（申込者の利用とみなされる場合も含む。）情報（データ、コンテンツを含む。）を監視する義務を負うものではない。

第14条（保証及び免責）

1. 申込者は、当社に提供するレセプトデータ等に含まれる個人情報を、個人情報の保護に関する法律、その関連法令・細則及びガイドライン等（以下、総称し「法」という）で定められた適正な方法で取得していることを保証するものとする。
2. 利用契約は本サービスの提供自体をその目的としており、本サービスによって申込者の売上が向上する等、申込者が期待する成果・結果の実現及び申込者の業績向上について、当社は一切保証しないものとする。
3. 当社は、以下の事由により申込者等に発生した損害については、債務不履行責任、不法行為責任、その他の法律上の請求原因の如何を問わず賠償の責任を負わないものとする。
 - (1) 天災地変、騒乱、暴動等の不可抗力
 - (2) 申込者設備の障害又は本サービス用設備までのインターネット接続サービスの不具合等申込者の接続環境の障害
 - (3) 本サービス用設備からの応答時間等インターネット接続サービスの性能値に起因する損害
 - (4) 当社が第三者から導入しているコンピュータウイルス対策ソフトについて当該第三者からウイルスパターン、ウイルス定義ファイル等を提供されていない種類のコンピュータウイルスの本サービス用設備への侵入
 - (5) 善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない本サービス用設備等への第三者による不正アクセス又はアタック、通信経路上での傍受
 - (6) 当社が定める手順・セキュリティ手段等を申込者等が遵守しないことに起因して発生した損害
 - (7) 本サービス用設備のうち当社の製造に係らないソフトウェア（OS、ミドルウェア、DBMS）及びデータベースに起因して発生した損害
 - (8) 本サービス用設備のうち、当社の製造に係らないハードウェアに起因して発生した損害
 - (9) 電気通信事業者の提供する電気通信役務の不具合に起因して発生した損害
 - (10) 刑事訴訟法第218条（令状による差押え・捜索・検証）、犯罪捜査のための通信傍受に関する法律の定めに基づく強制の処分その他裁判所の命令若しくは法令に基づく強制的な処分
 - (11) 当社の責に帰すべからざる事由による納品物の搬送途中での紛失等の事故

- (12) 再委託先の業務に関するもので、再委託先の選任・監督につき当社に過失などの帰責事由がない場合
- (13) その他当社の責に帰すべからざる事由
4. 当社は、申込者等が本サービスを利用することにより申込者と第三者との間で生じた紛争等について一切責任を負わないものとする。

第15条（秘密保持）

1. 申込者及び当社は、利用契約に関連して知り得た相手方の営業上、技術上、その他の秘密情報（次条の個人情報を含み、以下「秘密情報」という）を、相手方の事前の書面による承諾なくして、第三者に開示・漏洩してはならず、また、自らの社内において開示目的に必要な役員又は従業員等に対してのみ、利用契約の履行目的に限り、秘密情報を利用させることができるものとする。
2. 利用契約終了後といえども、本条に基づく秘密保持義務は、利用契約終了の日より3年間（個人情報については期間の定めなく）、有効に存続するものとする。

第16条（個人情報の取扱い）

1. 申込者及び当社は、本サービスを通じて申込者の患者等の個人情報（生存する個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む）をいう）を取得した場合には、当該個人情報を利用契約の有効期間中のみならず終了後も、善良なる管理者の注意をもって秘密として厳重に管理し、本サービスの目的の範囲内でのみ利用するものとする。
2. 申込者及び当社が前項に違反したことによって申込者の患者等から何等かのクレーム・訴訟等をなされた場合には、その当事者が責任をもってこれに対処し、相手方的一切の迷惑をかけない。また、これによって申込者及び当社が損害を被った場合には、損害を被った当事者の責に帰すべき事由がある場合（申込者が患者から正当な手続きによらずに個人情報を取得した場合を含むがこれに限られない）を除き、損害を与えた当事者は相手方に対し、その損害を賠償するものとする。

第17条（知的財産権）

1. 本サービスに関する著作権、特許権、商標権、その他一切の知的財産権（以下「知的財産権等」という）は、当社又は当社に使用を許諾する第三者に帰属する。
2. 当社は申込者に対して、申込者が自らの業のために必要な範囲において、本サービスにより提供されるレポート等に含まれる当社の知的財産権等を利用することを許諾する。

第18条（通知）

1. 当社から申込者への通知は、利用契約等に特段の定めのない限り、通知内容を電子メール、書面又は当社のホームページに掲載するなど、当社が適当と判断する方法により行うものとする。
2. 前項の規定に基づき、当社から申込者への通知を電子メールの送信又は当社のホームページへの掲載の方法により行う場合には、申込者に対する当該通知は、それぞれ電子メールの送信又はホームページへの掲載がなされた時点から効力を生じるものとする。

第19条（本サービスの中断・終了）

1. 当社は、本サービスの提供に係るシステム・設備等の定期点検及び保守等により、申込者に通知の上、本サービスの全部又は一部の提供を一時的に中断する場合があるものとする。
2. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合には、申込者に事前に通知することなく、本サービスの提供が再開可能になるまでの間、本サービス全部又は一部の提供を一時的又は長期的に中断する場合があるものとする。
 - (1) 本サービスの提供に係るシステム・設備等の点検及び保守等を故障等により緊急に行う場合
 - (2) 天災地変、火災、停電、通信事業者のサービス停止、通信回線の障害・事故、不正アクセス、法規制、行政処分、その他当社の支配を超える原因等の不可抗力、又は当社の責によらない事由により本サービスの提供ができなくなった場合
 - (3) 運用上又は技術上の理由でやむを得ない場合
 - (4) 申込者が本サービスの対価を支払わなかったとき
 - (5) 申込者が本サービスの利用契約等に違反した場合
 - (6) その他当社が中断を必要と判断した場合
3. 前項各号のいずれかに該当し、本サービスの全部若しくは一部の提供が不可能になり、又は著しく困難であると判断した場合、当社は本サービスの全部又は一部の提供を終了することができるものとする。
4. 前各項に起因して、申込者に損害が生じた場合においても、当社は対価の返還を含め一切賠償の責を負わないものとする。

第20条（試用期間）

1. 利用契約は、試用期間を定めることができるものとする。なお、試用期間において本サービスの利用に関する対価は無償とする。
2. 試用期間有無の判断は当社の裁量に基づくものとする。
3. 本サービスの試用期間は、当社がID等を発行した日から本申込書記載の試用期間が終了する月の末日までとする。

4. 申込者は、本サービスの試用期間満了後に本サービスを継続して利用しない場合には、前項の試用期間満了日の 1 週間前までに当社に対して本サービスを継続利用しない旨の通知をする。
5. 前項の通知がない場合には、本サービスの利用は自動的に継続するものとし、利用契約の有効期間は、次条の定めによるものとする。

第 2 1 条 (契約期間等)

1. 本サービスの利用期間は、当社が ID 等を発行した日から申込書記載の利用期間が終了する月の末日までとする。
2. 利用契約の有効期間は本申込書記載の申込日から利用可能期間満了日までとする。なお、利用契約終了日の 1 ヶ月前までに申込者又は当社より申込者所定の手段によって契約終了の申し出がない場合には、契約期間は本申込書記載の利用期間と同一期間、同一条件で更新され、以降も同様とする。
3. 前項に定める契約終了の申し出については、当社所定の書面等（メールを含む。）により行うものとする。
4. 当社は、本サービスの利用期間満了の 1 ヶ月前までに、申込者に利用契約の変更内容を通知することにより、更新後における本サービスの種類、内容及び利用料金その他利用契約内容を変更することができるものとする。
5. 第 2 4 条（解除）に該当する場合を除き、利用契約は契約期間の途中で解約することはできない。やむを得ずに申込者が利用契約の契約期間の途中で利用契約を解約するときは、違約金として当該解約日から契約期間満了日までの対価相当額を当社に支払うものとする。

第 2 2 条 (契約終了後の処理)

1. 申込者は、利用契約が終了した場合、本サービスの利用にあたって当社から提供を受けた機器、ソフトウェア及びそれに関わる全ての資料等（当該ソフトウェア及び資料等の全部又は一部の複製物を含む。以下同じとする。）を利用契約終了後直ちに当社に返還し、申込者の設備などに格納されたソフトウェア及び資料等については、申込者の責任で消去するものとする。
2. 当社は、利用契約が終了した場合、本サービスの利用にあたって申込者から提供を受けた資料等（資料等の全部又は一部の複製物を含み、本サービスにおいて取得したレセプトデータ等及び当該レセプトデータをもとに分析・統計したデータは除く。以下同じとする。）を利用契約終了後直ちに申込者に返還し、本サービス用設備などに記録された資料等については、当社の責任で消去するものとする。

第 2 3 条 (解除)

1. 申込者又は当社は、相手方当事者が本規約の条項の一にでも違反した場合には相当期間を定めて違反の是正を催告し、当該期間中にかかる違反が是正されない場合には、利用契約を解除することができるものとする。
2. 申込者又は当社は、相手方当事者が次の各号の一にでも該当する場合には、何等催告なくして利用契約を直ちに解除することができるものとする。
 - (1) 利用契約の申込、変更申込その他通知内容等に関して、虚偽の事項を通知又は記入もれがあった場合
 - (2) 支払停止又は支払不能となった場合
 - (3) 自ら振り出し又は引き受けた手形若しくは小切手が不渡りとなったとき、又は支払停止状態に至ったとき
 - (4) 公租公課の滞納処分を受けたとき
 - (5) 差押、仮差押、仮処分、競売その他公権力の処分を受け若しくは破産、民事再生手続開始、会社更生手続開始の申立のあったとき、又は清算に入る等事実上営業を停止したとき
 - (6) 監督官庁から営業許可の取消、停止等の処分を受けた場合
 - (7) 利用契約を履行することが困難となる事由が生じた場合
 - (8) 上記各号の他、財産状態・会社経営の状態が悪化又はそのおそれがあると客観的・明白に認められる事情が発生したとき
 - (9) 監督官庁から営業停止、許可取消等の指示を受けたとき
 - (10) 合併によらない解散の決議をしたとき
 - (11) その他、社会的信用を喪失し、又は喪失することが明らかなき
3. 本条による解除は、解除事由の有責当事者に対しての損害賠償請求（弁護士費用を含む）を妨げない。
4. 申込者は、第1項又は第2項各号のいずれかの事由が生じた場合、当然に期限の利益を喪失し、直ちに当社に対して負っている残債務全額（利用契約から生じるものに限られない）を一括して支払わなければならないものとする。

第24条（反社会的勢力の排除）

1. 申込者及び当社は、現在又は過去5年以内において、自己又は自己の役員が、暴力団その他これらに準ずる者（以下「反社会的勢力」という）に該当しないこと、将来にわたっても反社会的勢力に該当しないこと、反社会的勢力を利用しないこと、及び暴力的手段によって相手方の業務を妨害若しくは要求行為をしないことを確約する。
2. 申込者又は当社が、前項の確約に違反した場合には、相手方は何等の負担なくして即時に利用契約を解除することができるものとする。なお、当該解除は、解除した当事者の相手方に対する損害賠償請求権を妨げない。

第25条（権利義務の譲渡禁止）

1. 申込者は、あらかじめ当社の書面による承諾がない限り、利用契約に基づく権利義務の全部若しくは一部又は利用契約上の地位を第三者に譲渡し、又は継承させることができず、また第三者のために担保の用に供してはならないものとする。
2. 当社は、本サービスにかかる事業を第三者に譲渡した際には、当該事業譲渡に伴い利用契約上の地位、権利及び義務並びに申込者の登録事項その他の情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、申込者は、かかる譲渡につき本項において予め同意したものとする。なお、本条に定める事業譲渡には、通常の実業譲渡のみならず、合併、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含むものとする。

第26条（再委託）

当社は、申込者に対する本サービスの提供に関して必要となる業務の全部又は一部を当社の判断にて第三者に再委託することができるものとする。この場合、当社は、当該再委託先に対し、当該再委託業務遂行について利用契約等所定の当社の義務と同等の義務を負わせるものとする。

第27条（損害賠償）

当社は、本サービスの提供に際し、申込者に損害が発生した場合、当社の故意又は重過失がある場合に限り、その損害を賠償するものとする。なお、当社が損害賠償責任を負う場合であっても、その賠償範囲は申込者が現実に被った直接・通常の実業損害に限るものとし、かつ既に当社が受領済の対価相当額を上限とする。

第28条（自己責任の原則）

1. 申込者は、本サービスの利用に伴い、自己の責に帰すべき事由で第三者（国内外を問わない。本条において以下同じとする。）に対して損害を与えた場合、又は第三者からクレーム等の請求がなされた場合、自己の責任と費用をもって処理、解決するものとする。申込者が本サービスの利用に伴い、第三者から損害を被った場合、又は第三者に対してクレーム等の請求を行う場合においても同様とする。
2. 申込者は、申込者等がその故意又は過失により当社に損害を与えた場合、当社に対して、当該損害の賠償を行うものとする。

第29条（本サービス利用のための設備設定・維持）

1. 申込者は、自己の費用と責任において、当社が定める条件にて申込者設備を設定し、申込者設備及び本サービス利用のための環境を維持するものとする。
2. 申込者設備、インターネット接続等並びに本サービス利用のための環境に不具合がある場合、当社は申込者に対して本サービスの提供の義務を負わないものとする。

3. 当社は、当社が本サービスに関して保守、運用上又は技術上必要であると判断した場合、申込者の本サービス利用におけるデータ等について、監視、分析、調査等必要な行為を行うことができるものとする。

第30条（準拠法及び管轄裁判所）

1. 利用契約等は、日本国法に従い解釈されるものとする。
2. 利用契約等の条項又は本サービスの利用について訴訟の必要が生じた場合、訴額に応じて東京簡易裁判所又は東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第31条（存続条項）

本規約第14条乃至第17条、第23条第3項、第24条第2項、第25条乃至第30条及び本条の規定は、本契約終了後もなお有効に存続するものとする。

第32条（協議）

利用契約等に規定のない事項及び規定された項目について疑義が生じた場合は両者誠意を持って協議の上解決することとする。なお、利用契約等の何れかの部分が無効である場合でも、利用契約等全体の有効性には影響がないものとし、かかる無効の部分については、当該部分の趣旨に最も近い有効な規定を無効な部分と置き換えるものとする。

以上

2017年 7月31日 制定・施行
2017年 11月10日 改定・適用
2018年 5月9日 改定・適用
2018年 6月12日 改定・適用
2018年 8月13日 改定・適用
2019年 9月1日 改定・適用
2020年 5月13日 改定・適用